



奈良県内の地方公共団体に対する財政融資資金の貸付状況

○令和4年度中の新規貸付額は、**263億円**（対前年度比▲29.3%）

○令和5年3月末の貸付残高は、**4,068億円**（対前年度比▲5.5%）

奈良財務事務所では、県や市町村などの地方公共団体が、学校や福祉施設、病院等の公共施設や上下水道、道路等の生活関連基盤の整備を図るために必要とする資金の一部として、財政融資資金（国債発行による調達資金が原資）の貸付けを行っています。

1. 令和4年度新規貸付額

奈良県内の地方公共団体に対する令和4年度の財政融資資金の**新規貸付額は263億円**となり、前年度に比べて109億円減少（対前年度比：▲29.3%）しました。

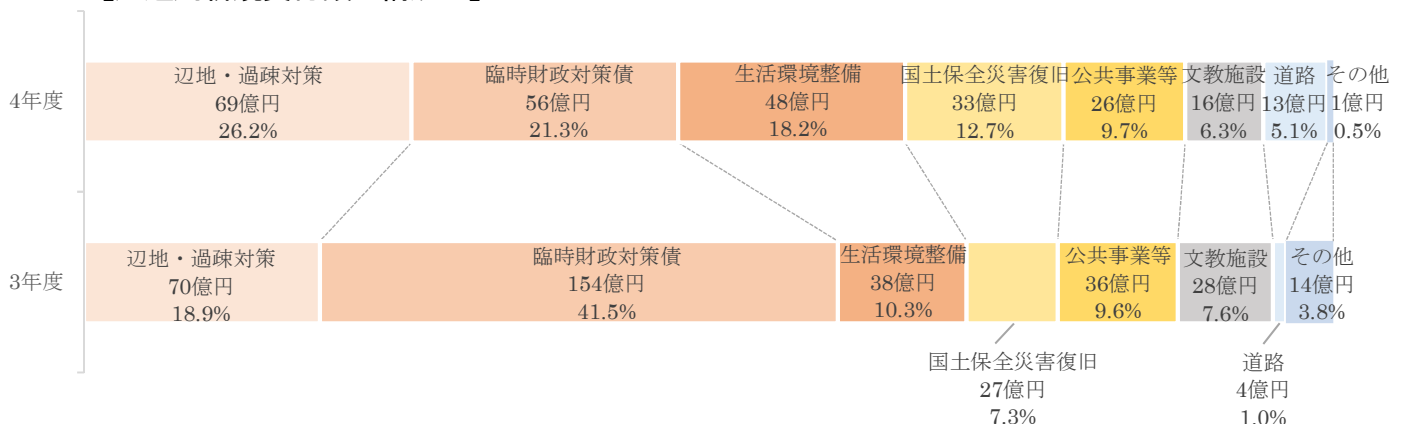
主な減少要因は、「臨時財政対策債」（▲98億円）、「文教施設」（▲12億円）及び「公共事業等」（▲10億円）への貸付けが減少したことによります。

新規貸付額を用途別にみると、「辺地・過疎対策」が69億円（構成比26.2%）と最も多く、次いで「臨時財政対策債」56億円（同21.3%）、「生活環境整備」48億円（同18.2%）となっています。

（単位：億円）

区分	2年度		3年度		4年度		
	金額	金額	前年度比		金額	前年度比	
				%			%
県内	252	372	120	47.6	263	▲109	▲29.3
近畿管内計	3,390	4,164	774	22.8	3,164	▲1,000	▲24.0
(対近畿管内比)	7.4%	8.9%	-	-	8.3%	-	-
全国	30,403	37,399	6,996	23.0	29,118	▲8,281	▲22.1

【用途別新規貸付額の構成比】



2. 令和5年3月末貸付残高

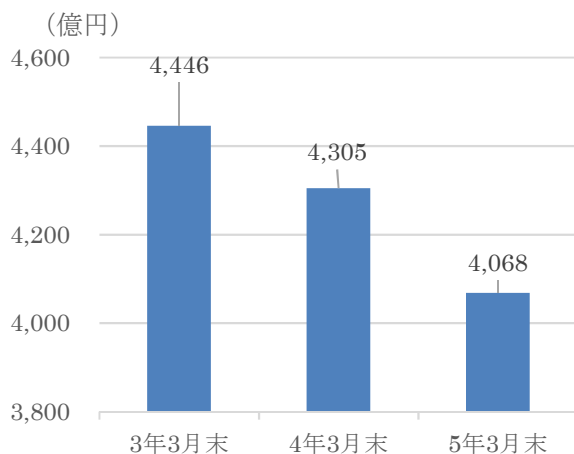
奈良県内の地方公共団体に対する令和5年3月末現在の財政融資資金の貸付残高は4,068億円となり、前年度に比べて237億円減少（対前年度比：▲5.5%）しました。平成18年3月末以来、18年連続の減少となっています。

貸付残高を用途別にみると、「臨時財政対策債」が1,190億円（構成比：29.3%）と最も多く、次いで「生活環境整備」1,115億円（同27.4%）、「辺地・過疎対策」480億円（同11.8%）となっています。

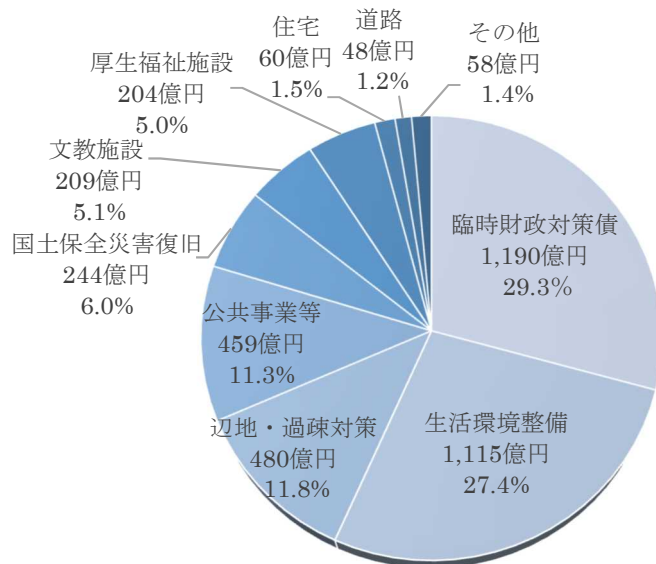
（単位：件、億円）

区分	3年3月末		4年3月末		5年3月末					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年比（件数）		金額	前年比（金額）	
							%			%
県内	5,134	4,446	5,057	4,305	4,867	▲190	▲3.8	4,068	▲237	▲5.5
近畿管内計	36,429	57,981	36,130	56,288	35,072	▲1,058	▲2.9	53,832	▲2,456	▲4.4
（対近畿管内比）	14.1%	7.7%	14.0%	7.6%	13.9%	-	-	7.6%	-	-
全国	307,001	431,017	304,667	426,434	296,715	▲7,952	▲2.6	414,087	▲12,347	▲2.9

【過去3か年貸付残高推移】



【用途別貸付残高】



※単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

（参考）臨時財政対策債とは、地方財政法附則第33条の5の2第1項に基づく地方債で、税収不足などにより、国の交付税及び譲与税配付金特別会計の財源が不足したため、本来、地方交付税として交付する部分を、地方債によって充てるために設けられたものです。

【別添資料】奈良県内の地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付実績額及び貸付残高

【お問合せ先】奈良財務事務所 財務課

TEL 0742-27-3162



